

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月6日

**【四半期会計期間】** 第197期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 古河電気工業株式会社

**【英訳名】** Furukawa Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 敬一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3286局3001

**【事務連絡者氏名】** 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 佐野 周

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3286局3001

**【事務連絡者氏名】** 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 佐野 周

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第2四半期 連結累計期間	第197期 第2四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	457,517	487,437	967,333
経常利益 (百万円)	22,103	15,900	46,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,696	9,840	28,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,426	11,657	37,684
純資産額 (百万円)	262,172	274,871	272,071
総資産額 (百万円)	785,849	815,591	808,632
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	307.86	139.62	405.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	29.6	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,559	14,929	38,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,509	14,202	34,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,942	2,080	1,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,021	47,673	49,758

回次	第196期 第2四半期 連結会計期間	第197期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	210.79	92.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績の分析）

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、インフラセグメントにおいて、電力事業は着実に成長に向けた布石を打っておりますが依然業績は低迷しており、また北米における光ケーブル事業もいまだ回復途上にあり、対前年で減益となりました。一方、ワイヤハーネス等が好調な電装エレクトロニクスセグメントはほぼ前年並み、データセンタ需要が主な牽引役となっているメモリーディスク事業、需要が引き続き旺盛な銅箔事業などの機能製品セグメントが増益となりました。その結果、売上高は4,874億円（前年同期比6.5%増）、営業利益は176億円（前年同期比19.3%減）となりました。経常利益は159億円（前年同期比28.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億円（前年同期比54.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法を変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分方法及び利益又は損失の測定方法で組み替えた数値との比較となっております。

##### 〔インフラ〕

電力事業では、新エネルギー受注案件に関わる工事損失引当金を計上しました。また、世界的な光ファイバ需要は引き続き旺盛で、当社グループの出荷量も順調に増加、また国内ネットワークシステム関連の需要増を取り込めてはいるものの、北米における光ケーブル事業、集積型信号光源等の事業の回復に時間が掛かっていること、また償却費・研究費等固定費の増加もあり、当セグメントの売上高は1,392億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は23億円（前年同期比70.0%減）となりました。

##### 〔電装エレクトロニクス〕

銅条など伸銅品の一部製品は在庫調整により需要が減少したものの、製品ミックスの最適化が奏功し、巻線事業では自動車用途が堅調に推移しております。また、自動車部品事業は償却費・研究費等固定費が増加したものの、昨年に続きワイヤハーネスが好調で、当セグメントの売上高は2,768億円（前年同期比11.5%増）、営業利益は77億円（前年同期比6.6%増）となりました。

##### 〔機能製品〕

銅箔事業は需要好調の継続に加え、製品ミックスの最適化、生産性向上も寄与、またメモリーディスク事業ではデータセンタ向け需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は783億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は75億円（前年同期比7.7%増）となりました。

##### 〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は232億円（前年同期比6.2%減）、営業損失は0億円（前年同期比2億円改善）となりました。

( 財政状態の分析 )

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ70億円増加して8,156億円となりました。現金及び預金が27億円、受取手形及び売掛金が45億円減少したものの、棚卸資産が118億円、その他の資産項目が23億円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ42億円増加して5,407億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,638億円と53億円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億円増加して2,749億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し29.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、477億円（前年同期比43億円の減少）となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益147億円を計上したこと等により、+149億円（前年同期比+94億円）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に中期経営計画の重点領域であるインフラ分野への投資が拡大していることもあり、有形固定資産の取得による支出が 213億円と増加し、 142億円（前年同期比 47億円）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を上回る設備投資等で、借入金が増加しているものの、配当金の支払い等により、 21億円（前年同期比 110億円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費は103億円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フロー及び、金融機関からの借入、社債、商業・ペーパーの発行、売掛債権の流動化等により、必要資金を賄っております。資金の流動性については、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結し、流動性の確保を図っております。また、日本、中国、およびタイにおいて、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、効率的な資金活用に努めております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年11月1日に、アスパラントグループ株式会社が運営するAG2号投資事業有限責任組合が発行済株式の全てを所有する株式会社アスパラントグループSPC5号（以下、「アスパラントグループSPC5号」という。）が、2018年11月2日から実施する当社連結子会社であるFCM株式会社（以下、「FCM」という。）の普通株式に対する公開買付けに、当社が保有するFCMの普通株式の全てを応募し、その旨を定めた株式公開買付応募契約書をアスパラントグループSPC5号との間で締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,666,917	70,666,917	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 100株です。
計	70,666,917	70,666,917		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	70,666,917	-	69,395	-	-

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,706,500	10.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,800,100	6.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,413,500	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,298,100	3.25
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,365,050	1.93
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	1,329,045	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,196,900	1.69
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,100,000	1.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,091,900	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,077,000	1.53
計		24,378,095	34.52

(注) 1. 株式会社みずほ銀行については、同社が退職給付信託として信託設定した上記株式2,413,500株とは別に、同社が保有する株式が173株あります。また、朝日生命保険相互会社については、上記1,365,050株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が1,050,000株あります。

2. 2018年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2018年7月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2018年9月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
野村証券株式会社	26,370	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	605,885	0.86
野村アセットマネジメント株式会社	2,966,000	4.20
計	3,598,255	5.09

3. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2018年8月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2018年9月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	2,413,673	3.42
みずほ信託銀行株式会社	365,000	0.52
アセットマネジメントOne株式会社	2,875,700	4.07
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	93,700	0.13
計	5,748,073	8.13

4. 2018年8月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2018年8月21日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として2018年9月30日現在における実質保有状況の確認ができておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	5,143,500	7.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	239,800	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	1,053,400	1.49
計	6,436,700	9.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,800	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 65,800		
完全議決権株式（その他） （注）1、2	普通株式 70,445,800	704,458	-
単元未満株式（注）3、4	普通株式 106,517	-	-
発行済株式総数	70,666,917	-	-
総株主の議決権	-	704,458	-

- （注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式115,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1,150個含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が48株含まれております。
4. 相互保有により議決権を有しない山崎金属産業株式会社が、当社の取引先持株会（古河電工共栄持株会）経由で保有する167株のうち、100株を相互保有株式欄に含めるとともに、1単元未満の67株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の33株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目2番3号	48,800	-	48,800	0.07
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社 (注)1、2	東京都千代田区岩本町 1丁目8番11号	65,700	100	65,800	0.09
計	-	114,500	100	114,600	0.16

(注)1. 「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分です。

2. 上記の所有株式数のほか、山崎金属産業株式会社は当社の取引先持株会名義で67株を所有しておりますが、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	50,635	47,942
受取手形及び売掛金	*2 224,335	*2 219,833
有価証券	0	0
商品及び製品	36,814	41,021
仕掛品	32,273	39,124
原材料及び貯蔵品	44,703	45,464
その他	28,643	26,218
貸倒引当金	1,215	1,313
<b>流動資産合計</b>	<b>416,191</b>	<b>418,292</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	218,385	220,001
機械装置及び運搬具	463,538	465,208
工具、器具及び備品	72,325	74,129
土地	39,981	39,324
その他	24,292	32,271
減価償却累計額	601,794	606,867
<b>有形固定資産合計</b>	<b>216,728</b>	<b>224,068</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,542	2,211
その他	8,762	7,735
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,304</b>	<b>9,946</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	132,270	134,405
退職給付に係る資産	5,143	5,549
繰延税金資産	6,359	5,742
その他	21,839	18,784
貸倒引当金	1,206	1,198
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>164,407</b>	<b>163,283</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>392,441</b>	<b>397,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>808,632</b>	<b>815,591</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	*2 124,387	*2 125,673
短期借入金	106,279	107,051
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,024	3,216
製品補償引当金	22,827	22,639
その他	62,815	59,719
流動負債合計	330,335	323,299
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,227	131,752
退職給付に係る負債	43,174	43,860
環境対策引当金	10,470	10,407
資産除去債務	1,084	1,280
その他	9,270	10,119
固定負債合計	206,226	217,419
負債合計	536,561	540,719
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,271	22,534
利益剰余金	128,130	132,519
自己株式	613	599
株主資本合計	219,182	223,849
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,020	31,601
繰延ヘッジ損益	495	99
退職給付に係る調整累計額	6,525	6,460
為替換算調整勘定	5,664	7,163
その他の包括利益累計額合計	17,335	17,877
非支配株主持分	35,552	33,144
純資産合計	272,071	274,871
負債純資産合計	808,632	815,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	457,517	487,437
売上原価	375,377	407,546
売上総利益	82,139	79,891
販売費及び一般管理費		
販売費	18,844	19,725
一般管理費	41,543	42,612
販売費及び一般管理費合計	*1 60,388	*1 62,338
営業利益	21,751	17,552
営業外収益		
受取利息	273	290
受取配当金	911	1,024
持分法による投資利益	2,022	377
その他	1,639	1,035
営業外収益合計	4,847	2,728
営業外費用		
支払利息	1,977	1,918
為替差損	640	615
その他	1,877	1,847
営業外費用合計	4,495	4,380
経常利益	22,103	15,900
特別利益		
固定資産処分益	6,895	1,317
その他	82	233
特別利益合計	6,978	1,550
特別損失		
固定資産処分損	237	2,032
その他	608	714
特別損失合計	846	2,746
税金等調整前四半期純利益	28,235	14,704
法人税、住民税及び事業税	4,216	3,021
法人税等調整額	770	305
法人税等合計	4,986	3,327
四半期純利益	23,249	11,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,696	9,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	23,249	11,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,940	1,555
繰延ヘッジ損益	4	330
退職給付に係る調整額	501	78
為替換算調整勘定	1,670	1,186
持分法適用会社に対する持分相当額	69	498
その他の包括利益合計	4,177	280
四半期包括利益	27,426	11,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,497	10,218
非支配株主に係る四半期包括利益	1,928	1,438

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,235	14,704
減価償却費	12,293	13,016
持分法による投資損益(は益)	2,022	377
固定資産処分損益(は益)	6,658	714
減損損失	3	-
たな卸資産評価損	537	811
受取利息及び受取配当金	1,185	1,315
支払利息	1,977	1,918
為替差損益(は益)	4	354
売上債権の増減額(は増加)	11,266	3,697
たな卸資産の増減額(は増加)	12,298	13,169
仕入債務の増減額(は減少)	7,661	1,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	913	634
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,551	69
その他	4,832	2,619
小計	9,984	19,566
利息及び配当金の受取額	2,092	2,883
利息の支払額	1,972	1,955
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,544	5,564
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,559</b>	<b>14,929</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	11	600
投資有価証券の取得による支出	166	2,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	463
有形固定資産の取得による支出	16,090	21,343
無形固定資産の取得による支出	817	1,085
固定資産の売却による収入	7,419	1,795
短期貸付金の増減額(は増加)	421	7,114
その他	375	380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,509</b>	<b>14,202</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,081	9,252
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	12,033	15,919
長期借入金の返済による支出	6,255	13,632
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,649	-
自己株式の取得による支出	2	0
子会社の自己株式の取得による支出	161	7
配当金の支払額	3,875	5,634
非支配株主への配当金の支払額	1,142	2,737
その他	385	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,942	2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	955
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,409	2,307
現金及び現金同等物の期首残高	46,147	49,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	463	223
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 52,021	*1 47,673

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間より、Furukawa Sangyo Kaisha (Thailand) Ltd.、Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o.はそれぞれ重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 OFS Fitel Netherlands B.V.はOFS Fitel Denmark ApSとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 以上により、当第 2 四半期連結会計期間末における連結子会社の数は、前連結会計年度末の108社から109社となっております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第 1 四半期連結会計期間より、原子燃料工業㈱は持分の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 以上により、当第 2 四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社の数は、前連結会計年度末の14社から13社となっております。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
(会計方針の変更) 米国以外の在外連結子会社において、第 1 四半期連結会計期間よりIFRS第 9 号 (金融商品) およびIFRS第15号 (顧客との契約から生じる収益) を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(株)ビスカス	3,466百万円	(株)ビスカス	2,932百万円
西安西古光通信有限公司	1,352百万円	西安西古光通信有限公司	1,947百万円
Minda Furukawa Electric Private Ltd.	589百万円	TTI LAGUNA PHILIPPINES INC.	562百万円
Birla Furukawa Fibre Optics Private Ltd.	380百万円	Birla Furukawa Fibre Optics Private Ltd.	470百万円
PT. TOTOKU INDONESIA	276百万円	Minda Furukawa Electric Private Ltd.	448百万円
その他	928百万円	その他	942百万円
計	6,993百万円	計	7,302百万円

(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
債権流動化に伴う買い戻し義務	6,463百万円	5,102百万円

(3) その他

自動車用ワイヤハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、当社及び当社関係会社が、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である株式会社東海理化電機製作所（以下「東海理化」）から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってりましたが、合意には至りませんでした。

本件に関連して、当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起（訴状送達日 2017年6月15日（現地時間））を受け、現在係争中であります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められております。

これらについて、合理的に見積りが可能な費用負担見込み額の引当処理を行っておりますが、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

\* 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2,713百万円	1,970百万円
支払手形	2,685百万円	2,317百万円

(四半期連結損益計算書関係)

\* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造費及び運送費	10,133百万円	10,146百万円
販売手数料	1,196百万円	1,314百万円
給与諸手当福利費	22,797百万円	22,986百万円
退職給付費用	1,059百万円	997百万円
減価償却費	1,281百万円	1,352百万円
研究開発費	7,470百万円	8,325百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	53,064百万円	47,942百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,044百万円	269百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	52,021百万円	47,673百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,884	55.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(注) 2017年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,649	80.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,986	233,252	70,007	16,270	457,517	-	457,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,611	15,023	4,523	8,441	31,599	31,599	-
計	141,598	248,276	74,530	24,711	489,116	31,599	457,517
セグメント利益又は損失 ( )	7,751	7,256	6,976	244	21,740	11	21,751

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額11百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,302	262,222	73,194	15,717	487,437	-	487,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,911	14,614	5,094	7,452	30,072	30,072	-
計	139,213	276,837	78,289	23,170	517,509	30,072	487,437
セグメント利益又は損失 ( )	2,326	7,738	7,515	44	17,535	17	17,552

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額17百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「サービス・開発等」に含めていた一部事業について、事業化の見込みがたったことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	307円86銭	139円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	21,696	9,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,696	9,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,477	70,483

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間125,150株、当第2四半期連結累計期間117,900株であります。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2018年11月1日開催の取締役会において、アスパラントグループ株式会社が運営するAG 2号投資事業有限責任組合が発行済株式の全てを所有する株式会社アスパラントグループSPC 5号（以下、「アスパラントグループSPC 5号」という。）が、2018年11月2日から実施する当社連結子会社であるFCM株式会社（以下、「FCM」という。）の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に、当社が保有するFCMの普通株式の全てを応募し、その旨を定めた株式公開買付応募契約書（以下、「応募契約」という。）をアスパラントグループSPC 5号との間で締結することを決議し、同日付で応募契約を締結いたしました。

1. 本公開買付けへの応募理由

FCMは、電気機器や電子部品に使用されている材料・部品の金属メッキ加工や化学処理加工を主たる業務とする電子機能材事業と、電線用導体などの伸線加工を主たる業務とする電気機能線材事業を行っている当社の連結子会社であり、安定した収益体質により、当社グループの成長に貢献してまいりました。

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、インフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野とその融合領域を重点領域として位置づけ、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めております。当社の注力事業・製品とFCMとの事業シナジー等及びFCMの更なる競争力の強化及び企業価値の向上等を総合的に検討した結果、FCMがアスパラントグループの経営資源、知見及びネットワークを活用することで継続的な成長とさらなる企業価値の向上を実現できると判断し、本公開買付けに応募することといたしました。なお、当社は、本公開買付け成立後もFCMとの取引関係を従来どおり継続してまいります。

2. 本公開買付けに応募する株式数

応募前の所有株式数	940,567株（発行済株式の総数に対する所有株式の割合：55.2%）
応募予定株式数	940,567株（発行済株式の総数に対する所有株式の割合：55.2%）
本公開買付け成立後の所有株式数	0株（発行済株式の総数に対する所有株式の割合：0.0%）

3. 本公開買付けの価格 1株につき 3,050円

4. 本公開買付けの日程

公開買付け開始公告日	2018年11月1日
買付け期間	2018年11月2日～2018年11月30日
公開買付け結果公表日	2018年12月3日
決済の開始日	2018年12月7日

5. 当該事象の損益に与える影響額

本公開買付けが成立した場合、当社の当連結会計年度の損益に与える影響は軽微と見込んでおります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

古河電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田太洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷大二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年11月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月22日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。